

総要求運動をすすめ、教育条件と労働条件の改善を進めよう

県「行革」による学校予算の削減で学校現場は限界に

いま、兵庫県は「財政難」を理由に「行革」をすすめています。それは私たちの賃金の5%カットで教職員の生活を直撃するとともに、各学校に配当される予算額も毎年1割ずつをめぐりに削減されてきています。授業に必要な備品や消耗品が買えない、生徒用の椅子が古く、制服が破れそうなのに買い換えできない、図書館の本が買えない、エアコンがあっても電気代のめどが立たないから使用できない、文化・芸術鑑賞も保護者負担でなければ中止せざるを得ないなど、そのしわよせは教育そのものに及び、結局その一番の被害者は生徒となっています。

私たち、高教組はこうした県の「行革」が大企業への補助金や不要不急の公共事業への大盤振る舞いはそのままにして、福祉・教育など県民サービスと県職員の賃金を削減するものとして、正面から反対しています。

県による教育予算削減の影響は学校現場に大きく現れています。だからこそ教育現場の実態をよく知っており、直接責任を持つ私たち教職員が、教育条件の改善をめざして、要求をまとめ、校長、そして県教委にその実現を迫っていくことがいまほど大切になっているときはありません。

私たち高教組は、県下すべての教職員みなさんに職場要求をまとめ、教育をよくするための取り組みへの参加をよびかけます。このとりくみを各職場からの総要求運動として県教委、そして県当局を追い詰めていきましょう。

総要求運動は教職員の具体的な声から - 職場アンケートへの協力を -

私たち教職員は、それぞれの学校において生徒の教育に直接責任を持って行っています。したがって教育活動を進めるにあたってどんな条件整備が必要か、一番よくわかっています。もちろん個々の教職員がすべてがみえているとは限りません。そこで、私たち高教組は各分会（各学校の高教組組織）が中心となって、すべての教職員みなさんの声を集めていくことにしています。そのために、職場アンケートを行ったり、直接ご意見をうかがっていきます。そしてだされた要求項目が適当なものかどうかをうかがう第2次アンケートなどを行いながら、職場要求書をつくっていきます。

そんな要求のなかから、危険箇所の修理にいち早く取り組むことができたり、校

舎の修理が進んだり、職員室の備品や消耗品が整備された例は枚挙にいとまありません。

要求内容が、本当にその学校にとって切実なものになるかどうかは、どれだけ多くの声が集まるかにかかっています。すべての教職員みなさんが、ぜひ分会が行うアンケートにご協力いただけるようお願いいたします。

職場要求書にもとづく校長交渉、応じないのは法律違反

分会は、職場要求書ができあがったら、校長に対して交渉を申し入れます。高教組は地方公務員法に基づき県人事委員会に登録している正式の職員団体です。その職場組織である分会が交渉を申し入れた場合、校長はそれに応じる義務があります。それを拒否することは不当労働行為として、法律違反となります。職場要求書は分会が職場の声を集めたものですから、校長も分会とよく話し合いながら、その実現に努めることが、学校をよりよくするために役立ちます。

このなかで、学校に配当された予算内でできることや予算をともなわないものについては、校長はその実現に努力すべきです。超勤の縮減やパワハラなどをなくすこと、校内分掌や人事異動、学校運営上のさまざまな問題などについての意見も率直に校長に伝え、校長もそれを学校運営に活かしていくことによって、すべての教職員が安心して働ける学校になっていくでしょう。

県予算に職場の声を反映させ、よりよい教育の実現を

一定以上の予算措置をともなう問題や、県教委の方針にかかわる問題については校長交渉だけでは解決しません。しかし、校長には県教委に対して予算要求を行ったり、県教委の方針に対して意見具申を行う権限を持っています。高教組本部が各学校の問題について県教委に申し入れた場合、県教委は必ず「校長から話しを聞く」と回答します。校長には各学校の運営に関してそれだけの責任があり、権限が与えられているのです。したがって、予算をともなう問題を含めて、学校現場の要求が実現するかどうかは、校長からの要求があるかどうかが決定的になっています。それだけに職場からの要求に対して校長がどんな態度をとるかが決定的に重要となります。職場における校長交渉で県に対して要求・意見具申を行うことを約束させることが要求実現の上で決定的に重要になります。

大きな予算をともなうものは次年度の予算に反映させなければなりません。それは9月ごろ県教委が県の財政当局に要求し、最終的には知事の査定を受けた上で次年度の予算に反映されていきます。圧倒的多数の学校からの要求であれば、県教委や知事もその声を聞かざるをえません。結局は職場の声が、県政を変える力にもつながっていきます。

総要求運動は、そんな展望を持った兵庫の教育をよくするための壮大な取り組みの第一歩です。

